

【海外拠点】山口銀行釜山支店、山口銀行青島支店、山口銀行大連支店、山口銀行香港駐在員事務所

【現地駐在】TTB 銀行(タイ・バンコク)、日本政策金融公庫バンコク駐在員事務所(タイ・バンコク)

HD 銀行(ベトナム・ホーチミン)、明倫国際法律事務所ホーチミンオフィス (ベトナム・ホーチミン)

【タイ駐在員】

日本からタイへの視察について

1. はじめに

2022 年 7 月の日本からタイへの入国者数は 28,394 人（昨年同月 611 人）であったとタイ政府が発表しました。タイの入国規制緩和は 2021 年度下半期から徐々に進み、2022 年 7 月 1 日以降、外国人旅行者は「ワクチン接種証明」または「新型コロナウイルス陰性証明書」を提示するだけでタイへの入国が可能となりました。

ビジネス目的の短期出張の方々がタイに来られる機会が多くなっており、現地にいる筆者への相談も増えております。

今回は、更なる相談の増加が見込まれる「現地視察」について、テーマとして取り上げたいと思います。

2. 現地視察の目的

現地視察の最大の目的は、「日本にいて抱くイメージ」と「実際に視察した現地」とのギャップを認識できることだと考えています。

タイについても、渡航経験の有無で、同国に対するイメージに大きな違いがあると思われます。具体的に、タイは「発展途上国」とされていますが、現地に居住していると「先進的な部分も多い」と感じております。例えば、医療分野では、中東の富裕層をターゲットにして高水準の医療を提供する病院が複数あります。また、電子決済の普及率も高く、高齢の店主が一名で切り盛りする屋台の多くは、スマホでの資金決済が可能です。

タイで広く普及している様々な商品やサービスは、「先進国と遜色ないもの」と「先進国に及ばない」と感じるものが共存しております。皆様が日本国内で展開されている商品やサービスが、他社がタイで展開している類似商品やサービスと比較して、どのようなポジションとなるのか（＝イメージと実際のギャップ）を調べ、現地で必要とされる可能性を体感できることが現地視察を行う目的だと考えております。

3. タイ視察のお手伝い

山口フィナンシャルグループではタイに視察に来られるお客様のお手伝いを行っております。今後、海外視察をご検討される方のご参考に、私たちが海外視察のお手伝いをする

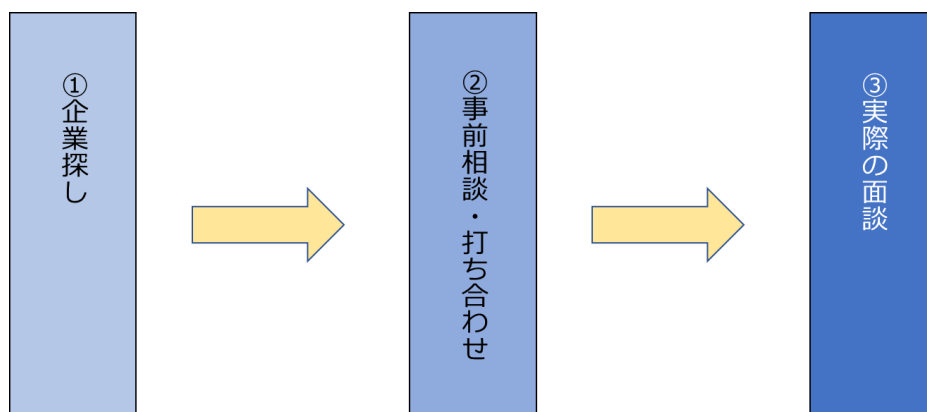
際にどのような準備をしているかについて、一部ご紹介したいと思います。

以下、海外視察をされるお客様向けのご支援例です。

<お手伝いの例>

- (1) 進出企業との面談のセッティング
- (2) ローカル企業との面談のセッティング
- (3) コンサル会社等専門機関との面談のセッティング
- (4) 市場調査のご案内

視察にあたって、お客様からご要望が多いのは(1)・(2)の現地での企業との面談です。企業との面談にあたってタイ側では主に次の流れで事前に準備をしています。



① 企業探し

お客様のご希望に沿った企業を探索します。多くのお客様が「タイに進出している日系企業」及び「ローカル企業」両方との面談を希望されます。大半のお客様にとって、「タイに進出している日系企業」との面談の目的は「日本流」が通用するのかわかり、

② 事前相談・打ち合わせ

探索した在タイ企業に「日本側のお客様との面談目的」を事前相談します。面談相手となる企業にとって「自社と繋がりのない企業」との面談になるため、事前に日本側の目的や面談内容を明確にしておくことが重要です。

③ 実際の面談

事前相談・打ち合わせに基づき面談を行います。面談前にはしっかり質問事項を決めておくことで、より有効な情報収集が行えます。「②事前相談・打合せ」の結果をタイ側から日本側にフィードバックすることで質問の精度を高めることができます。

4. 近年タイで進出が盛んな分野

タイには数多くの日系企業が進出しています。これまでは、自動車関連の製造業の進出が中心となっていました。近年はタイ経済の成長とともにトレンドも変化しています。

JETRO の「タイ日系企業進出動向調査（2020 年）」によると、2017 年の調査と比較して進出増加が目立った業種として、不動産業・物品賃貸業が挙げられ、2017 年と比較して 88%増の 188 社となっています。日本からの不動産投資は、新型コロナウイルス感染拡大前には、大手デベロッパーによるコンドミニアムやオフィス分野での参入が続いておりました。この流れは、新型コロナウイルスの感染拡大で一時的に停滞しましたが、人の往来が回復することで、日本からの投資も回復するとみられています。

また、飲食業の進出も増加しており、日本の飲食店数は 2017 年と比較して 15.6%増加しております。実際、現地に住む私たち駐在員の目から見ても、日本食を扱う飲食店には多くのタイ人客が来店しており、日本食の現地での認知度の高まりを感じています。

その他、2022 年に入ってから、幅広い業種で、日本からタイへの進出に関するお問い合わせを受けています。お問い合わせの業界については事前調査を実施しておりますが、不動産業・物品賃貸業、飲食業界以外でも「成長余力のある業種」は多いと感じています。

5. おわりに

9 月 7 日以降は、日本への入国規制が緩和され、今後海外と日本の往来は正常化にますます近づくものと思われます。ぜひ、日本の技術を海外で展開してみたいとの展望をお持ちの企業様にはタイへお越し頂き、ビジネスチャンスを探って頂きたいと思います。

山口フィナンシャルグループでは、海外出張時のアテンド対応に加え、補助金申請に関するアドバイス、調達先や製造委託先の開拓など、幅広くサポートを行っております。海外への事業展開にご関心をお持ちの方は、お取引店もしくは山口フィナンシャルグループ営業戦略部法人事業室海外事業グループまでお問い合わせください。

（山口フィナンシャルグループ 海外出向【タイ】高木 岳史）

【参考文献】

JIIJ.COM：ほほ笑みと癒しの国タイ、事前入国申請撤廃により渡航者復調の兆し
7 月単月の日本からのタイへの入国者は約 2 万 8 千人 昨対 46 倍超

<https://www.jiji.com/sp/article?k 5 000000002.000083966&g=pri>

JETRO：タイ日系企業進出動向調査 2020 年

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2021/01/047f1d797cf3c47e.html>